

令和3年(2021年)第6回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	4番	高田和登 (60分)	<p>1. 生涯学習教育の充実について</p> <p>(1)高齢者のデジタル教育について</p> <p>①令和3年6月18日に公表された総務省の報道資料によると、年齢階層別インターネット利用機器でスマートフォンは13歳から59歳までは80%を超えているのに対し、60歳～69歳で64.4%、70歳～79歳で35.6%、80歳以上は9.3%と低下している。高齢者のデジタルデバインドについて、市の見解を問う。</p> <p>②高齢者のデジタルデバインドを解消するために、市はデジタル機器の講習会に積極的に取り組むべきと考える。まず、パソコン教育について質問する。</p> <p>ア ゆとろぎで活動する団体のため、インターネット回線の増強を図るなどの施策を検討すべきと考えるが、いかがか。</p> <p>イ シルバー人材センターのパソコン教室の参加者を増やす取り組みを市として実施することを検討すべきと考えるが、いかがか。</p> <p>ウ オンラインを使ったフレイル予防対策は、高齢者のデジタルデバインドを解消するのに大いに貢献すると考えるが、いかがか。</p> <p>③同様に市はスマートフォンの講習会にも積極的に取り組むべきと考える。今年6月に市民活動講座として「やさしいスマートフォン体験講座」が実施された。</p> <p>ア 生涯学習部が主体となって、継続的な講座に発展させることはできないか。</p> <p>イ この時、携帯電話会社から全面的な協力をいただいたが、継続的な講座に協力をしていただける会社を積極的に探すべきと考えるが、いかがか。</p> <p>ウ 渋谷区でスマートフォン貸出の実証事業を実施しているが、市でも同様の事業を検討できないか。</p> <p>(2)羽村シルバー大学の設立について</p> <p>①羽村市民はゆとろぎ、いこいの里、じゅらく苑、シルバー人材センター、はむすぼなど、趣味の講座や運動をする機会に恵まれている。立川市などで実施しているシルバー大学のようにこれらの講座を組織的にまとめ、羽村シルバー大学として開講し、さらに内容の充実を図っていくべきと考えるが、いかがか。</p> <p>②市が関与して実施している講座を全てポイント制とし、上位者を表彰する制度の導入を検討したらいかがか。</p>	9月7日

(3) 社会人向けの教育の充実について

- ①西多摩地域には大学がないため、羽村に大学を誘致したいが、現実的ではない。市でも大学の先生をお呼びして各種講座を行っており、比較的充実しているが、さらに充実すべきと考えるが、いかがか。
- ②現在、作成中の生涯学習基本計画の中に、社会人向けの教育の充実を折り込むべきと考えるが、いかがか。
- ③大学は正規の学生以外でも「課目等履修生」となり、試験などに合格すれば「単位」を取得できる。単位を取ることは本来の目的ではないが、目標にはなる。多くの大学では「課目等履修生」になるためには、入学金が必要であり、ハードルが高い。市は「課目等履修生」に対する補助を検討したら、いかがか。
- ④広報はむら令和3年1月15日号などで放送大学を周知している。放送大学で学習する市民を増やすため、情報交換のための組織を市の主導で作ることはできないか。

2. 防災全般について

(1) 総合防災訓練について

- ①令和3年9月11日に予定されていた今年の総合防災訓練は令和4年2月頃に延期された。当初の予定では「夜間停電時における複合災害に備えて」がテーマであったが、延期後の総合防災訓練は基本的に同じ内容になるのか。
- ②総合防災訓練を夜間に実施する目的・意義を問う。
- ③市では電気自動車を導入しているが、今回の訓練ではどのように活用するのか。

(2) 避難所について

- ①市民から、一昨年台風第19号の風水害での教訓から、羽村市内のホテルと協定を結んでおくべきとの提案があった。検討すべきと考えるが、いかがか。
- ②避難所には情報収集のためのテレビが必要と考えるが、いかがか。また、スマートフォンからの情報を収集するためWi-Fi環境の整備が必要と考えるが、いかがか。

(3) 備蓄品について

- ①令和3年7月13日の読売新聞によると、備蓄用のゼリータイプの栄養ドリンクが発売され、5年間の長期保存が可能である。また、5.5年間保管できる備蓄用の野菜ミックス濃縮ジュースも市販されている。市の備蓄品に追加したら、いかがか。
- ②停電時、手回し式充電機能付テレビ・ラジオ

2 人目

9 番

富 永 訓 正
(60 分)

は情報収集で有効と思われる。また、ヘッドライトは両手が使用できるので、市の備蓄品に追加したら、いかがか。

- ③消費者庁が食品ロス削減のため、日本非常食推進機構に受託して賞味期限を過ぎた備蓄品を活用するモデル事業を開始する。市も注視すべきと考えるが、いかがか。

(4) 防災行政無線について

- ①広報はむら令和3年8月15日号と市公式サイトによると、防災行政無線のデジタル化整備工事が市内の子局43局で、すでに開始されている。工事がすべて完了し、アナログからデジタルに変更されるのはいつからか。

- ②試験放送を除き、防災行政無線の、直近3年間の放送回数を問う。

- ③防災行政無線を聴き損ねた場合などのために、フリーダイヤルや市役所の内線888があるが、再生されるのは直近の1回だけである。放送回数が多いと複数回の再生が必要と考えるが、いかがか。

- ④2019年の第5回定例会での私の一般質問での答弁で、「スマートフォンによる防災行政無線放送の受信アプリの導入について検討する」との答弁があったが、具体的な内容を問う。また、運用開始時期を問う。

- ⑤「戸別受信機」は市の予算で30台、国から30台の計60台が無償貸与されることで良いか。また、いつから運用を開始するのか。

- ⑥「屋外文字表示装置」について

ア 小作駅、羽村駅の自由通路に設置される屋外文字表示装置は防災行政無線の内容を繰り返し表示するのか。また、その回数を問う。

イ 表示された後は消灯されて、何も表示されないのか。もし、そうであれば、例えば、はむらんの次の発車時刻を表示するとか、羽村市の行事などの情報を表示するなど有効活用を図るべきと考えるが、いかがか。

1. 通学路、歩行者の安全確保を急げ

- (1) これまでにPTAや地域を中心に通学路の安全点検が行われ、改善点や要望が挙げられてきた。また、幼保関係団体からも同様に。これまでと、今後の取組みを問う。

- (2) 今回の点検・調査を市は、どのような視点で、どのように行い、どのように安全対策に活かしていく考えか。

- (3) 通学路などの危険箇所を子どもたち自身が見つけ、安全マップを作成し地域や関係機関と

9月7日

共有するなどし、危険箇所の改善につなげていく「セーフティプロモーションスクール(S P S)」のように、今回の国の実施要領には、「在校児童から得られた情報を活用する」ということも加えられた。これまでも同様な取組みが学校でも行われてきたが、学校、家庭、地域、関係機関との共有、連携面での現状と、関係者が一体となった安全確保に向けた今後の取組みを伺う。

- (4)交通安全を第一に関係機関と連携、協議し、危険な箇所や必要な箇所へのゾーン30、スクールゾーン、ハンプ等の設置に向けた取組みを、積極的に進めてはどうか。
- (5)民間所有を含め、危険なブロック塀の状況はどのようなもので、安全対策をどのようにしていくのか。
- (6)街路樹や民地の樹木管理、根上り、路面の痛みなど、歩行者にとって危険、障害になると思われる箇所が見受けられる。安全管理上からも今後どうしていくのか。
- (7)危険な箇所、必要な箇所への街路灯、防犯カメラの新規設置は考えているか。
- (8)「交通安全条例」等、交通安全に関する条例を制定している自治体が約36%あると聞く。市での制定を検討してはどうか。

2. 害獣対策について

- (1)近年、市民から害獣対策に関連した問い合わせは、害獣種別で何件あり、問い合わせ内容・被害状況はどのようなもので、市はどのような対応をしてきたか。
- (2)市では市内での害獣種、害獣の個体数の把握はできているか。あるいはどの程度の個体数と想定しているのか。
- (3)今後、害獣数が増え続けた場合、市民生活にどのような影響があると考えられるか。
- (4)東京都の「農林業獣害対策基本計画」「アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、防除、対策を実施している市区町村の数、その事業内容はどのような状況か。
- (5)都、国の補助制度等を活用し、市でも財政的、技術的等の支援を検討してはどうか。

3. 特定健診、がん検診の受診者増と健診内容の充実を

- (1)市が実施している、過去5年間の特定健診、がん検診の対象者数および受診者数はどのような状況か。
- (2)特定健診、がん検診の対象者で、未受診者へのフォローアップはどうなっているか。

3 人目

12 番

西 川 美佐保
(60 分)

- (3) 2016年に、厚生労働省が定めるがん検診の指針が一部改正され、胃がん検診については、改正前は40歳以上、1年に1回の受診の推奨だったが、改正後は50歳以上、2年に1回の受診推奨に変更された。現在、市では、40歳以上、1年に1回の検診を実施している。これからもこの方針に変わりはないか。
- (4) 市での胃がん検診は、胃部エックス線検査（バリウム検査）で行っているが、検査の精度、体への負担などが指摘されている。2016年の、国が定めるがん検診の指針の一部改正により、胃部エックス線検査（バリウム検査）に加え、胃内視鏡検査も検査項目に加わった。2年に1回、医療機関での受診、受診者の一部費用負担などの条件があったとしても、受診者が検査方法を選択可能とすることを検討してはどうか。
- (5) 特定健診、がん検診の受診者増に向けた新たな取組みを考えているか。

1. 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて

- (1) 市の取組みについて
- ① 市としての役割をどのように果たし、カーボンニュートラルを推進していくのか。
- ② 現在のAZEMSプロジェクトの取組み状況は。
- ③ 今後の市の公共施設への太陽光発電の設置計画はどのように考えているのか。
- ④ 環境フェスティバルのあり方を今後どのように考えているのか。
- ⑤ 環境配慮事業助成制度（創省エネルギー化助成等）について
- ア 今年度は主にどのようなメニューが多く利用されているのか。
- イ 予算は年間約440万円となっているが、近年の予算執行状況はどうか。
- ウ 国として推進する事業であり予算の増額や見直しなど必要があるのではないか。
- ⑥ 化石燃料に頼らないエネルギーは、小水力発電や水素エネルギーなど様々な自然エネルギーがあるが、羽村市にとってはどのようなものが普及することがカーボンニュートラルの実現につながると考えるか。
- (2) 市民・事業所の取組みについて
- ① 日野自動車（株）の廃熱を利用した実証実験は、市も参加しているが、状況はどうか。
- ② 「エコアクションポイント事業」の状況を伺

9月7日

4 人目

15 番

石 居 尚 郎
(60 分)

う。

③昨年 12 月定例会で質問した小・中学校のグリーンカーテンの推進は、今年度どのように推進されているのか、また課題はあるのか。

(3)環境教育について

SDGs に対する学びや取組みは、小・中学校では具体的にどのように推進しているか。

2. 子ども食堂とフードバンクについて

(1)子育て家庭の状況について

①平成 28 年 12 月定例会で「子どもの貧困の実態調査」について質問しているが、「調査はしていない」との答弁であったが、その後の状況はどうか。

②就学援助費受給率の近年 5 年間の状況を伺う。

(2)誰もが利用できる「子ども食堂」について

①子ども食堂は、現在市内で数カ所始まっているが、低料金もしくは無料で行われているところもあると聞いている。市としてどのような支援ができるのか。

②先ほど述べた同定例会で「子ども食堂と学習支援を行っては」との質問に「学習支援は実施に向けた検討をする」との回答であったが、現在の状況はどうか。希望する子ども食堂で学習支援を合わせて実施できないか。

(3)羽村市へのフードバンク設置について

①同定例会で「食べるものに困っているとの相談から、フードバンクにつなぐ例はどのくらいあるか」と質問したが、近年の状況はどうか。

②同定例会でも生活困窮者に食料支援を行う事業の立ち上げを提案しているが、市内でフードバンクを立ち上げる団体があると聞いている。フードバンクは少しでも食品ロスを減らし、必要な人につなげる役割があるが、市としてどの部署と連携し、どのような支援ができるのか。

1. コロナ禍だからこそ温もりのある行政サービスを

(1)コロナ禍であるからこそ、市民に寄り添った温もりのある行政サービスを行う必要がある。新体制となった羽村市は、どのような姿勢で取り組んでいるのか。

2. 感染症対策における組織の強化を

(1)ワクチン接種の対応をはじめ感染症対策に対して、大局観に立った指揮系統のもと、効率

9 月 7 日

的な運営を進めるためにも、組織の強化・連携が必要ではないか。

3. 介護保険制度の適切な運用について

- (1) 介護保険事業や地域支援事業において、第8期計画における新たな取り組みや改善点について聞く。
- (2) 今年の夏、市内の介護保険事業所の8割が連名した要望書が市に対して提出されたと聞いている。その内容と市の取り組む姿勢について聞く。

4. 水害対策・土砂災害への備えについて

- (1) 一昨年の台風第19号の教訓はどのように生かされているか。
 - ① 避難所の備蓄品の充実や設備等はどのように改善されたか。
 - ② 感染症対策も踏まえた実効性のある避難所運営マニュアルは避難所ごとに完成しているのか。また、地震による災害の場合と水害や土砂災害による場合など別途に作成されているか。
 - ③ 歩行が困難な方等への車での避難はどこまで認めているか。
 - ④ 動物との同行避難をした場合、福祉避難所も含め各避難所に体制は整ったか。
 - ⑤ 福祉避難所の開設は、最初から設置することになったか。
 - ⑥ マイタイムラインの普及やまちごとまるごとハザードマップの取組みはどこまで進んだか。
 - ⑦ 屋内に居ても防災情報が聞ける体制は整ったか。
 - ⑧ 多摩川の監視機能強化のためのカメラ設置は進んでいるか。
 - ⑨ 根がらみ前水田周辺の内水氾濫対策は強化されたか。
 - ⑩ 清流地区における、あきる野市との実効性のある災害協定は締結されたか。
 - ⑪ 民間との災害応援協定の現状と今後の予定を聞く。
- (2) 国土交通省は多摩川水系河川整備計画に基づいて河川整備を実施している。羽村市として多摩川護岸の安全対策をどのように進めているのか。
- (3) 多摩川の治水対策として、小河内ダムの放流について心配する声を聞いている。越水をさせない最善のタイミングを、どこで、誰が、どのような判断で実施するのか。

5人目

7番

富松 崇
(50分)

1. 学童クラブについて

(1) 運営について

- ①学童クラブの開所時間は。
- ②令和3年度の学童クラブへの待機児童はいるのか。
- ③令和4年度の待機児童はとなると算出されているのか。
- ④学童クラブの定員、施設の広さ、支援員の人数等の基準は条例等で規定されているが、現在の状況は条例等に則しているのか。
- ⑤市内12ヶ所の学童クラブのうち、土地や建物を借り上げている場所の箇所数と年間借上料は平成29年度で土地借用が7ヶ所、建物を借用1ヶ所、年間514万6千円とのことだった。平成30年の定例会において学校施設内での運営で年間借上料の削減を提案したが、「学校を含め、公共施設や民間事業所の活用について、総合的な視点から検証し、検討する」とのことだったが、その後どのように進んでいるのか。

(2) 弁当配食サービスについて

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市内小・中学校は令和2年3月3日～5月31日まで臨時休業を実施した。そのような中、学童クラブは、利用時間を拡大して開所し、学校給食が再開されるまでの間、学童クラブにおいて、羽村市商工会が一定期間、市内事業者の就業支援の観点から弁当配食サービスを実施されたと聞いている。その時の利用状況をどのように把握されているか。
- ②利用した保護者の反応はどうだったのか。
- ③羽村市商工会会員の複数の事業者が共同で「はむ宅」という宅配事業を始めたと聞いている。市内事業者の就業支援、保護者の負担軽減、市内飲食業の経済効果の3つの観点から商工会と連携し、弁当配食サービスを実施すべきだと考えるが、いかがか。

9月7日

6人目

11番

大塚 あかね
(60分)

1. コロナ禍での在宅介護、高齢者の生活をどのように支えていくのか

(1) 在宅介護を支えるための施策について

- ①緊急ショートステイ事業を行うべきではないか。
- ②ホームヘルパーは最大1時間半までの利用であるが、市独自の施策として、時間延長を可能とできないか。
- ③介護者が感染者、あるいは濃厚接触者となった場合の対策について
ア 「東京都受け入れ支援体制整備事業」の活

9月8日

用は検討されたのか。

イ 要介護者への在宅ケア継続支援事業を実施してはどうか。

ウ 要介護者が感染し、自宅療養となった場合、介護者は濃厚接触者となり、要介護者の療養生活を維持できなくなる。その場合の支援は。

④コロナ禍にあり、外出自粛要請が長期化し、高齢者本人や家族等の負担が増すことにより、虐待が増加することが懸念されている。虐待に陥ることを防ぐために、家族への支援を充実していくべきではないか。

(2) 高齢者の暮らしを守るための施策について

①一人暮らし高齢者が新型コロナウイルスに感染し、自宅療養となった場合、東京都の自宅療養者フォローアップセンターから連絡が来るまでの間、どのような支援を市として考えているのか。また、支援はどのように行われるのか。

②介護者と要介護者の双方が75歳以上である「超老老介護」や、介護者と要介護者の双方が認知症である「認認介護」が深刻化しているといわれている。市としてそのようなケースに対し、どのようなサポートをしていくのか。

③認知症や、支援が必要な高齢者の外出支援サービスを実施してはどうか。

④高齢者福祉計画によると、「コミュニティバスはむらん」は、高齢者が安心して利用できるよう改善策を検討する、とあるが、具体的にどのように改善する考えなのか。

(3) 外出機会の創出、フレイル予防として、「敬老のつどい」については評価するところであるが、今後の開催方法等について、市の考えを伺う。

①7月に「敬老のつどい」について、アンケートが実施されたが、結果はどうだったのか。

②今後の「敬老のつどい」は新たなかたちで開催されるのか。

2. 職員の「心の健康調査」について

(1) 2020年度に1週間以上、メンタルヘルス（心の健康）不調により休んだ職員数は何名か。

(2) メンタルヘルス（心の健康）対策について伺う。

①メンタルヘルス担当の部署はどこか。

②若手職員への対策はどのようにとられているのか。

③産業医との連携はどのようにとられているのか。

7人目

10番

鈴木拓也
(60分)

- ④休職者との面談等はどのように行われているのか。
- ⑤職場復帰後の再発防止策について伺う。
- (3)働き方改革に向けた環境整備・改善について伺う
 - ①地方公務員法に基づく「修学部分休業」「高齢者部分休業」「自己啓発休業」「配偶者同行休業」は羽村市では、措置が講じられていないが、措置する必要があるのではないか。
 - ②「業務上の早出遅出勤務」「育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務」「疲労蓄積防止のための早出遅出勤務」「障害の特性等に応じた早出遅出勤務」「フレックスタイム制」等の活用は検討されているのか。
 - ③時間外勤務縮減及び年次有給休暇の取得促進について、さらに取得しやすいような点を工夫していくのか。
 - ④労働安全衛生法第66条の10に基づくストレスチェックについて
 - ア 全職員に実施されているか。
 - イ 職員一人ひとりが心身の健康を保ちながら質の高い行政サービスを提供することができるよう、職場環境改善に今後どのように取り組んでいくのか。

1. 羽村駅西口区画整理の検証中は、新たな工事を停止すべきだ

- (1)なぜ令和5年度までの工事は予定どおり続けるのか。
- (2)現在までに移転した建物数はいくつか。令和5年度までにいくつになる予定か。
- (3)仮住まいについて
 - ①現在、仮住まいしている権利者は何世帯・何名か。
 - ②そのうち、集団移転工法による移転者は何世帯か。
- (4)「検証」が終了するまでは、新たな家屋移転に向けた手続きは、停止すべきではないか。
- (5)「検証」の方法、時期などは決定したか。
- (6)「検証」に向けて、土地権利者への一斉アンケートを行うべきではないか。

2. コロナ禍のもと、経営・暮らしの状況はどうなっているか

- (1)事業者の状況・支援について
 - ①市内事業者の景況はどうなっているか。
 - ②倒産、空き店舗の状況はどうか。
 - ③市が独自に、売り上げが減少している事業者へ助成を行った「事業継続助成金」、「事業者

9月8日

8人目

14番

馳 平 耕 三
(60分)

緊急支援助成金」は、どの業種で、どのように活用されたか。

- ④都の要請にこたえた飲食業へ助成されている「月次支援金」、「時短による感染防止協力金」はどのように活用されているか。
 - ⑤事業者への新たな助成制度が必要ではないか。
 - ⑥羽村駅前の飲食店が相次いで撤退している。地元に着した商業支援の必要性が増していると考え、市はどう考えているか。
- (2)市民の暮らしの状況・支援について
- ①収入、雇用など、市民の暮らしの状況はどうなっているか。
 - ②「生活保護」について
 - ア コロナ禍による申請・受給者数はどうなっているか。今年2月20日以降はどうか。
 - イ 生活保護は、生活に困窮したときに、国民誰もが受ける権利を有するセーフティネットであり、躊躇なく相談して欲しいと市長は考えているか。
 - ③「住居確保給付金」のコロナ禍による申請・給付者数はどうなっているか。今年2月20日以降はどうか。
 - ④「緊急小口融資、総合支援資金」のコロナ禍による申請・貸付数はどうなっているか。今年2月20日以降はどうか。
 - ⑤「新型コロナ生活困窮者自立支援金」の申請・給付者数はどうなっているか。
 - ⑥「国保税等の減免制度」のコロナ禍による申請・適用者数はどうなっているか。今年2月20日以降はどうか。
 - ⑦「就学援助制度」の申請・適用者数はどうなっているか。今年2月19日以降はどうか。
 - ⑧コロナ禍のもと、市民の暮らしを支える施策は十分か。さらなる援助が必要ではないか。

1. 行政への不当要求、行政対象暴力には毅然とした態度と組織で対応を

- (1)行政への不当要求・行政対象暴力の件数は把握しているか。また、ここ、数年増加していると考えているか。
- (2)職員に行政への不当要求・行政対象暴力に関するアンケートを取ったことはあるか。
- (3)対応マニュアルは完備されているか。また、不当要求や執拗なクレームに対してどのくらいの頻度で誰を対象に研修が行われているか。
- (4)こうしたことがある場合、個人ではなく組織で対応することが義務化されているか。

9月8日

- (5) 公益通報制度が組織や職員を守るということは理解されているか。
- (6) ボイスレコーダー、監視カメラ等の活用についてどう考えているか。また、これまでの不当要求などの記録はどのように、どれくらいの期間保存されているか。

2. 日本のポートランドを目指して住民参加型のまちづくりを目指そう

- (1) 第六次羽村市長期総合計画の基本構想についてのパブリックコメントは何件あったか。また、これまでより多いか。
- (2) 羽村市は、東海大学と共同研究し、まちづくりにおける課題について、これまでとは違い「証拠に基づく政策立案」を推進するとのことだが、「証拠に基づく」とは何を指すか。また、これまでは、行き当たりばったりのまちづくりの手法だったということか。
- (3) ポートランドでは、住民参加原則をベースに長期総合計画が策定されているが、パブリックコメントなどの意見、市政世論調査の結果などを、住民参加推進の観点からどう長期総合計画に生かす考えか。
- (4) 今後のまちづくりの住民参加のプロセスとして、SDGsで強調されている公正性という概念が極めて重要だと感じるが、多くの人を巻き込み公正な参加をどう担保する考えか。
- (5) 出雲市では多文化共生という観点から外国にルーツを持つ方々の意見をまちづくりに生かそうと考えているが羽村市では、外国にルーツを持つ方々の意見はどう集約しようと考えているか。

3. 市長は枠配分方式の予算編成をどう評価しているか

- (1) 令和3年度は、枠配分方式の予算編成を採用した。前市長の時に採用されたが、橋本市長はどう評価しているか。
- (2) 実際、採用してメリット・デメリットが明らかになってきたと考えるが、財政担当はどう評価しているか。また、各部からはどのような声があがっているか。
- (3) 今後の予算編成についても同様の枠配分方式を採用する考えか。また、デメリットがあるとすればそれをどう是正していく考えか。
- (4) 枠そのものやその金額については、いつどこでどのようにして誰が（どこが）決めるのか。
- (5) 住民参加型の予算編成、予算編成過程のさらなる見える化について市長はどのように考えているか。

1. コミュニティバス「はむらん」のさらなる発展
について

- (1) 「はむらん」について、市民からどのような要望が上がっているか。
- ① コースなど運行に携わることについて
 - ② 設備などについて
- (2) 「はむらん」のコース見直しなどの要望が上がった場合、検討から実施までどのようなプロセスで行われるのか。また、これまでに市民の要望が実現したことは、どれくらいあるか。
- (3) 現在、公立福生病院までの運行ルートは存在するが、青梅市立総合病院までの運行ルートはない。羽村市民の青梅市立総合病院への通院・入院数とも、毎年利用者全体の1割を超えている。「はむらん運営推進懇談会」でも議題に上がっていて、市民の要望の高いもののひとつだと思うが、具体的に延伸の検討をしたことはあるか。
- (4) 将来の箱根ヶ崎駅へのモノレール延伸を見据え、既存の民間バス路線に影響を与えないルートで、箱根ヶ崎駅まで運行ルートを延伸できるとすると、羽村市民と瑞穂町民の相互利用が見込まれると思うが制度上可能か。また、検討したことはあるか。
- (5) コミュニティ交通は、各市町村が独自に取り組んでいるが、利便性向上の観点から広域連携の可能性についてどう考えるか。
- (6) 車内広告や時刻表広告について
- ① 企業・団体に向けた募集方法は、どのようにしているのか。
 - ② 現在、何社、何団体が契約しているのか。また、過去5年の状況はどのようなものか。
 - ③ 車内アナウンスによる広告を検討しているようだが、どのようなものか。
 - ④ 今後、どのように増やしていく考えか。
- (7) コミュニティバスを運行している都内23市の中で、他市と比べて羽村市のコミュニティバス運行経営状況はどのような状況か。また、運行赤字を少しでも減らすため必要なことは、どのようなことだと考えているか。
- (8) コミュニティバスを運行する他市との情報交換は行っているのか。
- (9) 既存の路線バス会社との連携、情報交換は、どのように図られているのか。
- (10) バス停の屋根とベンチの要望が以前から上がっているが、過去5年でどのくらい増えたのか。
- (11) バス停まわりの設備の点検はどのように行われているか。

10 人目

13 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- (12) 視覚障害者が、バス停において時刻表や運行ルートを把握していただくための配慮は、行われているのか。
- (13) 電気バスの運行が中止されているようだが、理由と再開への状況についてはどうか。
- (14) 今後、高齢化が進むと地域のコミュニティ交通が重要となってくると考える。「はむらん」の利用者は、これまで関係者の努力により増加傾向にあったが、残念ながらコロナ禍により大きく減少してしまった。「はむらん」を運行するにあたり、これまでと違った対応が必要と考える。利便性を高め、市民の満足度を向上させるため、市は、今後のコミュニティ交通のさらなる発展について、どうしていくことが必要と考えるか。

1. 区画整理撤回要求第 57 弾

- (1) 区画整理の検証は進んでいるか
- ① 検証項目・内容はどのようなものか。いつまでに、どのように行うか。
 - ② 当事者である権利者の声はどのように聞き、検証に反映されるのか。
 - ③ それを受けて検証する第三者委員会の委員は何人で、どう選任し、何回開き、年度内に結論を出すのか。
 - ④ 検証結果を得た後、事業をどうするかを検討スケジュールはどうか。
 - ⑤ 「あきる野市武蔵引田駅北口土地区画整理事業見直しに関する検討会議」は有識者 6 人、3 か月間で 3 回開かれ結論を出した。審議は公開、議事録も公表されている。羽村市でもこのように考えていいか。
- (2) 検証前に、事業を強引に進めてはならない
- ① 今年 6 月定例会の答弁で「現在着手している地区の整備は着実に進める」とは具体的に、どこを、どのようにするまでのことか。
 - ② 2023 年度（令和 5 年度）の委託契約終了後、事業の今後は議会に諮ることでもいいか。
 - ③ 2021 年度（令和 3 年度）の移転補償交渉地域はどこで、何棟、移転年度はいつか。
 - ④ 都市計画道路 3・4・12 号線の線形内からの、玉突き移転家屋は何棟か。
 - ⑤ 委託契約終了後に取り壊し移転が予定されている地権者の補償交渉はいつか。検証結果を待つべきではないか。
 - ⑥ 区画整理審議会は年何回の予定で、直近はいつ、何を審議したか。
- (3) 第 3 回事業計画変更は矛盾だらけだ
- ① 第 3 回事業計画変更は、いつ着手したか。な

9 月 8 日

11 人目

5 番

浜 中 順
(60 分)

- ぜ変更をしたか。
- ②東京地方裁判所の「第 2 回事業計画変更の違法、取り消し判決」は 2019 年 2 月すでに第 3 回を作成中であれば、東京高等裁判所に控訴の意味は何か。
 - ③第 1 次計画の事業期間 20 年では換地設計は何年か。それに 10 年かかったのはなぜか。
 - ④ 2 次換地案に「照応の原則に沿っていない」等、不満の意見書はほとんど反映されていないのはなぜか。
 - ⑤事業期間 15 年延長の根拠として単年度市費負担 12 億円が目安という。議会答弁では都市計画税からは年間 3~4 億円が限度。不足分の財政根拠は何か。
 - ⑥都市計画道路 3・4・12 号線などを 2034 年度（令和 16 年度）までに完了と言うが、羽村大橋からの掘割部分は都の施行で実施計画は示されていない。完了という根拠は何か。
 - ⑦集団移転工法で、対象範囲を広げると、数年で事業を完了させることも不可能ではない、という。その根拠の詳細を聞く。
 - ⑧「移転の諾否、決めるのは地権者」の方針に矛盾していないか。
 - ⑨集団移転に応じなければ進まない。その時の反対地権者への対応を聞く。
 - ⑩「事業を見直すと、これまでの補助金を返還」の答弁。根拠を聞く。
 - ⑪先行取得の都市整備用地、132 か所、約 4 万平方メートル。様々な用途に活用とは。具体的に利用状態や場所を聞く。

1. 新型コロナのワクチン接種のスピードアップを

- (1) 新型コロナによる市内での直近の入院者数、宿泊療養者数、自宅療養者数はそれぞれ何人か。報道されている「療養先調整中の人」の人数は、市へは連絡が来ないのか。
- (2) 市内の自宅療養者で、病状が急変した人は何人か。また急変による死亡者はいたのか。
- (3) 自宅療養者のケアについて
 - ①ケアは日々どのように行われているのか。
 - ②パルスオキシメーターや他の自治体で行われている食料・生活必需品などの配布はどのように行われているのか。
 - ③本来なら、病院や療養施設に入るべきなのに、自宅療養しなければならないことについて、多くの医師は家庭内感染を危惧している。市独自でも治療や療養する施設を確保すべきではないのか。
- (4) 国や都に治療や療養する施設を十分確保するよう強く働きかけるべきではないのか。

9 月 8 日

(5) P C R検査などの検査について、前回6月定例会では市は「P C R検査は感染の疑いのある人や、クラスターの発生した集団を特定し実施されている。しかし、不特定多数の無症状者を対象に検査を実施しても、全ての陽性者を発見することにはつながらず、感染拡大防止に直結しにくいので、現時点では、市独自でP C R検査対象を拡大する考えはない」と答弁したが、多くの医師は感染防止対策に検査の増強の必要性を強く訴えている。

また、市内のある保育園の話によると「保育士の家族に発熱がある場合は、園の費用で検査を行っていて園の負担が大きい」と言う声を聞いている。

本人の希望や必要な場合は、市の負担でP C R検査を実施すべきと考えるがどうか。

(6) ワクチン接種を早急に

①現在のワクチンの確保状況と今後の見通しはどうか。

②今後のワクチン接種の予定はどのようになっているのか。

③地域のメディアによると、羽村市は近隣市町村に比べて接種が遅れていると報じられているが、その原因をどう考えているのか。また、どのように改善しようとしているのか。

④就労者の多い層や若者に接種が移る中で、夜間接種の増強や接種周知の市の放送時刻の工夫など予約受付や接種、周知方法などでどのような改善を行っているか。

⑤体が不自由などの理由によって会場に行けない人に対して、訪問接種などは検討されているのか。

⑥接種者への運行バスの利用状況について、利用実数はどのようになっているのか。接種者に対するバス利用者数の割合はどのくらいか。また接種会場への交通手段の支援にバスを選択したことを、どのように評価しているのか。

⑦運行バスは高齢者接種が終わる8月で終わる予定だが、その後の接種者への交通手段の確保はどのように考えているのか。

⑧体育館のみの接種体制について、新たに「かかりつけ医」での接種は検討していないのか。

(7) 感染拡大が懸念される小・中学校への対策の強化について

①市内小・中学校に勤務する教職員のワクチン接種率はどの位か。

②小・中学生及び学校でのP C R検査、ワクチン接種など感染対策をどう強化しようとしているか。

(8) 国や都のコロナ対策について、市が不十分と考えていることは何か。また、その点について、どのように改善の働きかけをしているのか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業は、住民の必要性と財政力とに見合ったものに

(1) 検証にあたって、次の住民の声についてどう考え、対策を立てようとしているのか。

- ① 「移転を望まない者にとっては減歩や清算金を払う上に、今後固定資産税は上がりかねないなど負担が大きすぎる」
- ② 「二度の引っ越し、仮住まい、建て替えが生活を壊す」
- ③ 『清算金が最後に決まる』では、子孫に迷惑をかける」
- ④ 「換地が不公平で納得していない」
- ⑤ 「長期間の事業は、営業継続を困難にする」
- ⑥ 「最大幅 40 メートル幅の巨大道路。これも減歩や清算金で出す事業では、住民はたまらない」

(2) 上の(1)の住民の声を前向きに受け止め、今後のまちのビジョンとその見通し、必要性、メリットをどのように検証しようとしているのか。

(3) これまでに、自宅を売却して転出した世帯は何件か。不本意に転出しなければならなかったことについて、どう考えているのか。

(4) 自宅を売却して転出する世帯が続く中で、市は住民のまちづくりの意欲や連帯をどのように支え、維持しようとしているのか。

(5) 工事期間が長すぎ、住民負担が重すぎる事業である。例えば都市計画道路 3・4・12 号線は別事業とし、駅前に限定し現在の道路を活かしたまちづくりに、大幅に見直すべきと考えるがどうか。

3. 気兼ねなく冷房が使えるように、生活保護受給者に電気代の支給を

(1) 今年、市内で熱中症で搬送された人数は何人か。そのうち重症者は何人か。

(2) 2018年7月の厚生労働省の通知による生活保護受給者のエアコン設置は何世帯か。希望した全世帯が設置されたのか。

(3) 現在、エアコンの設置を望んでいても、設置されていない世帯に対してどのように支援をしているのか。

(4) 冷房のための電気代について、その支給を市は国に強く働きかけるべきと考えるがどうか。また、それが支給されるまで市は対策を

12 人目

1 番

櫻 沢 康
(60 分)

立てるべきでは。

9 月 9 日

1. 令和 4 年度予算案策定にあたって

(1) 令和 4 年度の歳入を見込むにあたって

① 固定資産税について

- ア いわゆる「特定空き家」に該当する土地は何件か。また、その総額はどのくらいと見込んでいくのか。
- イ 「特定空き家」に該当していない「空き家」として把握しているのは何件あるか。
- ウ 西口土地区画整理事業により減免されている土地は何件あるか。
- エ 西口土地区画整理事業により減免されている固定資産税の総額はどのくらいと見込んでいくのか。

② 都市計画税について

- ア 市全体でその総額はどのくらいと見込んでいくのか。
- イ 課税の根拠は何か。
- ウ 西口土地区画整理事業を都市計画道路 3・4・12 号線の開通のみで中止した場合、都市計画税が減税されることによって市民の課税負担が軽減されるのではないか。

③ 交付金等について

- ア 横田基地関連の交付金等の総額はどのくらいと見込んでいくのか。

(2) 令和 4 年度の歳出を見込むにあたって

① 市民への補助について

- ア 町内会自治会への補助金をどのくらい削減する見込みか。
- イ 住民税非課税世帯について自転車保険の保険料を補助できないか。
- ウ 防災について住宅用火災報知器の買い替えなどの費用を補助できないか。

② 道路等の維持補修について

- ア 通学路について危険な箇所をどのように把握しているか。
- イ 通学路について危険とされる壁などの耐震補強工事や歩道拡張工事などはしているか。
- ウ 水害対策について道路の側溝をどのようにメンテナンスをしているか。

(3) 令和 4 年度の羽村駅西口土地区画整理事業の計画について

① 都市計画道路 3・4・12 号線について

- ア 開通はいつ頃か。
- イ 開通のみにかかる事業費はいくらか。
- ウ この事業を行うための補助金はいくらか。

② 都市計画道路 3・4・12 号線以外の事業に

13 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

- ついて
ア 事業費はいくらか。
イ 財源は何か。
ウ 市債を発行するのか。

2. コロナ感染情報について

(1) 羽村市の現在の感染者について

- ①感染された方についてどの程度の情報をもっているか。
- ②感染はどのようにして発生したか把握しているか。
- ③その内容についてケースごとにわかる範囲で公開はしないのか。
- ④感染者についてワクチン接種前か接種済みか把握しているか。
- ⑤自宅療養されている方の状況はどの程度把握しているか。
- ⑥自宅療養されている方をどのようにサポートしているか。
- ⑦治癒された方をどのように把握しているか。

1. コロナ対策の情報発信は迅速に

(1) ワクチン接種について

- ①ワクチン接種は任意だが、感染防止のためには29歳以下のワクチン接種も急ぐべきではないか。
- ②外国籍の方々への情報は、もれなく伝えられ接種につながっているか。
- ③65歳以上、60～64歳、50～59歳、30～49歳の対象者の、1回目、2回目の接種状況は、現時点でそれぞれ何%か。
- ④近隣自治体では、ワクチンの接種状況や供給量を公開している自治体もある。情報が公開されることで安心と信頼が生まれる。羽村市でも、丁寧で迅速な情報発信が必要ではないか。

(2) 学校の感染対策について

- ①学校は、児童・生徒の心身の発達に必要不可欠な場所であり、休校は避けるべきと考える。教育活動と感染対策の両立が求められるが、困難な課題をどのように進めていくのか。
- ②感染予防の観点から、十分な理解を前提に児童・生徒へのPCR検査などは考えられているか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的に見直しを

- (1) 都市計画道路3・4・12号線、同3・4・15号線は、青梅線との立体交差が別途事業

9月9日

で予定されているが、それぞれの事業予算はどれほどか。

- (2) 都市計画道路 7・5・1 号線は C エリアから B エリア間の整備だが、なぜ必要なのか。
- (3) 情報紙まちなみ第 6 2 号では、令和 3～5 年度で C エリアと F エリアの一部を整備しているが、なぜか。
- (4) 羽村大橋の整備計画は具体的に明らかになっていないが、都市計画道路 3・4・1 2 号線の整備を急ぐ理由は何か。
- (5) 厳しい財政状況により、水上公園プールの再開もできず市民負担も続いている。羽村駅西口土地区画整理事業は一旦ストップし、抜本的に見直すべきではないか。
- (6) 事業目的では「羽村駅を中心とした利便性の高い駅前市街地整備」としているが、駅前整備は後回しになっている。通勤・通学の安全のために、区画整理事業と切り離して整備すべきではないか。

3. 「水はむら」は廃止し環境都市を目指そう

- (1) 令和 2 年度製造本数はどれほどか。PR 用、災害支援、販売用の割合はそれぞれどれほどか。
- (2) ふるさと納税の返礼品に利用した件数と本数はどれほどか。
- (3) 過去の質問では、「リサイクル循環があるので製造は継続する。環境負荷のない材質について、調査・研究する」との答弁であった。プラスチックは、リサイクルできるから良しとするのではなく、製造・利用を削減すべき時代である。製造責任者としての見解と、調査・研究の結果を質問する。
- (4) 飲料業界でもプラスチックの削減が進んでいる。「水はむら」は廃止し、マイボトル運動を積極的に推進することで環境都市を目指してはどうか。

1. 安全で安心して暮らせるまちづくり施策について

- (1) 羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画について
- ① 第一次から第四次計画の実施状況をどのように捉え集約したか。
 - ② 第五次計画は、これまでの計画との違い、充実等させた箇所はどのような点か。
 - ③ 市・市民・事業者・土地管理者がそれぞれ責務を果たし、連携・協力しながら防犯、交通安全及び火災予防に関する施策を推進するとあるが、どのような推進体制と取り組みか。
- (2) 防犯カメラについて
- ① 市が設置している防犯カメラの状況は。
 - ② 令和 3 年 3 月に東京羽村ライオンズクラブから防犯カメラが寄贈された。
ア 設置場所はどこで、運用はいつからか。
イ どのような観点から設置場所を選んだのか。
 - ③ 防犯カメラ増設に対する市の考え方と計画は。
- (3) 通学路の交通安全について
- ① 平成 24 年の登校中の児童等の列に自動車が入り込む事故を受け、通学路の緊急合同点検及び通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの推進が求められた。
ア 当時の点検結果で危険等があるとされた箇所は何か所で、今日までに改善された箇所はどのくらいか。
イ 今日までの通学路の安全確保に向けた取り組みの推進状況は、どのようなものがあるか。
 - ② 今年 6 月に見通しの良い直線道路で下校中の児童の列にトラックが衝突し 5 名が死傷する事故が発生し、国土交通省、文部科学省、警察庁が連携して通学路の合同点検を実施するため、各市町村長に依頼したと聞く。
ア 市はどのような方法でいつ頃、通学路の合同点検を行うのか。
イ 今回の事故と同様、歩道がなく車が通りぬけ道として利用しているような通学路は何路線あり、延長はどの程度あるか。
ウ 通学路の安全に関するハード・ソフトの対策は、どのようなことを考えているか。
エ 通学路の危険箇所及び対策が必要な箇所は、児童・保護者、地域住民、関係機関が情報を共有し、協力が求められるよう公式サイトに公表することが望ましいとされているが、市の考え方は。
- (4) 火災予防について

15 人目

6 番

印 南 修 太
(60 分)

- ①近年の火災の発生状況と傾向は。
- ②「現地調査の結果、火災ではありませんでした。」という放送がよくある。
 - ア 年間にどの程度あるか。
 - イ どのような状況で119番通報するのか。
- ③消防団員の確保が難しいと聞く。任命状況及び緊急時や訓練時の出動状況はどうか。
- (5)「ながらスマホの防止に関する条例」について

車や自転車を運転中の「ながらスマホ」については、道路交通法の改正により取締りが強化されたが、スマートフォンを操作しながら運転等している状況をよく目にする。そのような中、7月には、「歩きながらスマホ」が原因と思える、踏切で女性がはねられる死亡事故があった。

市内においても、老若男女の区別なく、「ながらスマホ」をする人が多く、ひやっとする光景を目撃する。

①市内における「ながらスマホ」の事故の発生状況は。(過去3年)

②踏切事故を契機に「足立区ながらスマホの防止に関する条例」が脚光を浴びている。

同様の趣旨で条例の制定を求める声もあるが市の考えは。

(6)「市民パトロールセンターはむら」について
市民パトロールセンターはむらは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本理念に、平成23年に法人化され、本年創立10周年を迎える。

しかし、創設から10年が経過し、次のステージに移行するにあたり課題もあると聞く。

①市民パトロールセンターはむらの活動をどのように捉えているか。

②隊員の高齢化とともに新規隊員の確保が難しいなど、活動面に影響が出始めていると聞く。
市は課題を把握し、運営等の支援を考えているか。

1. 羽村市の風水害対策について

(1)水源の安全確保

①台風第19号の際に第2・第3水源が濁り、第1水源を最大限稼働することで水道水を確保したが、再発防止策はあるか。

②令和4年度完了予定の水道施設遠方監視システムの更新で、どのような水害対策への改善が図れるのか。

③川崎市のように那賀樋管・草花樋管を電源操作できるように改良工事の検討をすべきではないか。

(2)消防団などの活動

9月9日

16 人目

16 番

濱 中 俊 男
(60 分)

- ①昨年、内水氾濫対応訓練が実施されたが、消防団配備のポンプを一部「雨乞街道」に配置し、宮の下グラウンドに排水できないか。
- ②台風第 19 号での経験をもとに、風水害対策用の防災ウェーダー等の装備品を配備できないか。
- ③平日に風水害が発生した際に、出動できる消防団員が少ない可能性も想定し、地域の建設業などの関係機関との協力体制を強化してはどうか。
- ④消防団員獲得のために、消防団活動の P R をさらに増やしてはどうか。(例えば市広報や東京都防災 H P の消防団紹介に掲載する等)

9 月 9 日

1. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会について

(1) 立候補について

- ①東京都の 2016 年立候補については、どのようであったと聞いているか。
- ②東京都の 2020 年立候補については、どのようであったと聞いているか。

(2) 市担当課について

- ①設置の経緯や活動状況は。

(3) 広報等はどうであったか。

- ①市広報紙「オリ・パラ通信」は。
- ②そのほかの広報は。

(4) 小・中学生について

- ①学校では、どう教えていたか。また、どう纏めるのか。
- ②観戦はどうであったか。
ア オリンピックは
イ パラリンピックは
- ③各国の国旗・国歌についてはどのように教えているか。

(5) パラリンピック採火式の内容は。

(6) レガシーについて

- ①報告書等は作成するのか。
- ②市民にどう残すのか。

2. キルギス共和国との友好親善について

(1) ホストタウンについて

- ①経緯はどうであったのか。
- ②活動内容はどうか。

(2) キルギス共和国との友好親善の計画は。

3. 危機管理について

- (1) 危機管理課を廃止したのはなぜか。
- (2) 再設置は考えられないか。

(1) 事業の検証について

- ① 検証作業の対象は。
- ② 作業期間と体制は。
- ③ 早期に取り組み、結論を得て事業計画に反映すべきではないか。

(2) 今後の事業について

- ① 令和 5 年度までに計画しているものについて、検証に影響のある部分はストップすべきではないか。
- ② この事業は、スタート時点から進め方が間違っていたのではないかと考える。今後は市民の声をきちんと聞いて、計画を立て、進めるべきではないか。
- ③ 最近、換地設計が変更されたようだが、換地設計変更はどのような理由から行われたのか。またその手順はどのようなものか。
- ④ 審理が進んでいる裁判について、今後どのように対応するのか。

2. 新型コロナウイルス対策などについて

(1) 新型コロナ感染者等の現状は

- ① 最新の年代別、男女別の感染者数、重症者数、自宅療養者数、入院者数、亡くなられた方の数は。
- ② 最近の感染者の傾向は。また、人口千人当たりの感染者数は多摩 26 市で何番目か。
- ③ 累計の PCR 検査数は把握しているか。
- ④ 公共機関関係者のワクチン接種はどこまで進んだか。

(2) 今後、感染者の急激な増加（感染爆発）にどう備えるか。いくつかの場合を想定して対応策を立てておくべきと考える。

- ① 幼稚園、保育園、小・中学校での感染爆発への対策は。
- ② 広域での対策協議は。
- ③ 医療体制は。